

平成27年10月 短期市場概況

上田八木短資株式会社
TEL 03-3270-1711(代)

(概況及びインターバンク市場)

日銀当座預金残高は242兆円台からスタートし、13日には国庫短期証券や国債発行等の要因から235兆円台まで減少したものの、15日に年金定時払いを主因に244兆円台まで増加した。その後は国債買入・国庫短期証券買入オベ等を要因に増加基調を辿り、247兆1,800億円を越えた。月末時点でのマタリーベースは344兆4,300億円(前月末対比+5兆9,900億円)であった。無担保コールON物は、月を通して概ね堅調な地合いとなった。無担保コールON物加重平均金利は月中0.075~0.077%の狭いレンジで推移した。月末は債券レボ市場のレート低下の影響を受けやや弱含んだものの、同加重平均金利は0.074%となり、小幅な低下にとどまった。ターム物は1W物で0.11%台後半の出合いが見られた。また10月の無担保コール市場平残は前月対比約1.0兆円減少の6.2兆円となった。30日に開催された日銀金融政策決定会合では、金融市場調節方針の現状維持が決定された(賛成8反対1)。同日発表の「経済・物価情勢の展望(展望レポート)」の中では、前年比の消費者物価上昇率(生鮮食品除く)が目標の2%程度に達する時期を「2016年度前半ごろ」から「2016年度後半ごろ」に後ずれさせた。また同レポートでは、消費者物価(生鮮食品を除く)の前年度比見通し(政策委員見通しの中央値)を、15年度が+0.1%、16年度は+1.4%と7月時点での見通し(15年度+0.7%、16年度+1.9%)から引き下げ、17年度は増税の影響除くベースで+1.8%との見通しが据え置かれた。

(CP市場)

10月のCP(短期社債)月末残高は14兆8,144億円と、15か月ぶりに前年同月を下回る結果となった。前月比では、834億円の増加であった。10月の残高は、期末要因の剥落から一般事業法人では増加となったものの、金融機関とABCPでは減少した。一般事業法人で6,922億円の増加となったが、直近一年間での四半期明けの増加額が常に1兆円を超えていたことを勘案すると、かなり少ない額となっている。その他金融は、729億円の増加となった。一方、金融機関が5,412億円の大幅減少となり、ABCPは1,405億円の減少となった。発行レートについては、最上位格付銘柄では0.07%台前半~0.07%台後半、a-1格の一般事業法人も0.07%台前半から0.09%台半ばでの出合いが中心となった。発行が膨らまない中、投資家やディーラーの購入ニーズが強く、月中を通して低下地合いが続く動きとなった。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄(a-1+格)0.072~0.074%。一般事業法人(a-1格)0.071~0.090%。

その他金融銘柄(a-1格)0.070~0.135%。

CP買入オベは、6日・19・27日と各回4,000億円にて実施された。10月中の発行が少なかったことや発行レートの低下も影響し、ディーラーのオベ対応も目線を抑える格好となったと思われる。オベレートは、按分レートが0.06%台、足切レートが0.07%台で推移した。

【月末オベ残高:2兆1,990億円】

証券保管振替機構によると、10月末時点における発行登録企業数は動きなく、511社のままであった。通算の発行企業数も変わらず、554社であった。

(有担保コール市場)		(億円)	
市場月中平均残高	平成27年10月	(前月比)	(前年同月比)
コール全国	133,410	437	25,556

(無担保コール市場)		(億円)	
月中業態別平均残高			
出手		業態	
(前年同月比)	(前月比)	平残	取手
			平残 (前月比) (前年同月比)
△ 828	234	536	都銀等 16,818 △ 13,658 △ 11,621
△ 8,817	△ 12,547	5,862	地 銀 11,511 2,660 8,471
△ 2,425	1,218	1,788	信 託 15,166 1,920 5,575
12,238	2,029	29,759	投 信 0 0 0
△ 161	△ 287	197	外 銀 1,999 △ 580 △ 2,446
△ 1,438	△ 2,326	2,818	第二地銀 0 △ 12 △ 12
△ 965	△ 778	4,245	信 金 658 590
△ 1,900	13	3,872	農林系 4,472 1,169 3,066
△ 81	44	71	証券・証金 10,382 △ 1,902 △ 6,707
3,240	2,956	8,080	生損保 0 0 0
△ 2,927	△ 458	4,966	その他 1,188 △ 157 △ 980
△ 4,064	△ 9,902	62,194	合計 62,194 △ 9,902 △ 4,064

(債券レボ市場)

10月の足許GCは、月を通して0.05~0.08%程度のレンジで取引される展開。新日銀ネット稼働を控える10/9-13のONIに関しては、SNの段階で0.03%近辺までレートが低下したものの、翌日のTNでは0.07%程度まで戻りが見られるなど、ボラティリティの高い地合いとなった。また、短期3M,6M,30年債の発行が重なった14日受渡のONでは、0.09%台までレートが上昇。その後も月末までは0.06~0.09%程度を中心に推移したが、未初物は全体的にファンディングニーズが弱まる展開となり、一時0.01%近辺での出合いも見られた。SC取引は引き続き各年限のラレント近辺の銘柄を中心に多く引合いが見られた。全体的には9月末を越えて流動性も回復したことから、落ち着いた展開となったが、リオープンとなった5年125回債は発行日前から徐々にビットが増加し、ネガティブレート中心の出合い。発行日を控えるSN(10/15-16)では、▲0.05%近辺までレートが低下する場面も見られた。同じくリオープンとなる20年154回債についても、発行日(10/22)エンドのターム物で、▲0.05%を下回るネガティブレートの出合いが散見され、一部▲0.09%水準での取引も見られた。

(TDB市場)

10月のTB市場は目立った期初の売りは見られず、1日入札の3カ月物(561回債)が▲0.03%程度まで買い進められるなど堅調なスタートとなった。その後、3カ月物はマイナス幅を縮小する展開となり、月半ばから月後半にかけては小幅なマイナス圏での小動きに終始した。一方、6カ月物(562回債)・1年物(565回債)はオベへの応れを狙った需要が非常に強く、最高落利回りがそれぞれ▲0.0181%、▲0.0358%と、両銘柄共に過去最低を記録した。セカンダリー市場では6カ月物が▲0.10%程度、1年物が▲0.07%程度まで買い進められるなど相場が過熱する場面が見られた。

資金需給実績 (億円)		
	10月中	前年同月中
銀行券要因	△ 10,383	△ 7,737
財政等要因	△ 97,911	△ 121,311
一般財政	40,626	45,960
国債(1年超)	△ 96,515	△ 83,671
発行	△ 114,763	△ 117,743
償還	18,248	34,072
国庫短期証券	△ 58,110	△ 83,861
発行	△ 251,617	△ 312,692
償還	193,507	228,831
外為	△ 189	262
その他	16,277	△ 1
資金過不足	不 108,294	不 129,048
準備預金増減	2,244,245	1,540,698
金融調節(除く貸出支援基金)	157,719	190,885
国債買入	95,685	78,582
国庫短期証券買入	55,027	118,729
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	3,421	△ 9,558
うち固定金利方式	3,421	△ 9,558
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	2,013	1,633
社債等買入	56	127
ETF買入	1,340	1,761
J-REIT買入	38	69

(出所:日本銀行HPより)

金融調節 (億円)		
	10月中	前年同月中
被災地金融機関支援資金供給	△ 5	△ 434
貸出	0	0
国債補完供給	144	△ 24
金融調節(貸出支援基金)	0	0
成長基盤強化支援資金供給	0	0
貸出増加支援資金供給	0	0

日銀主要勘定(月末残高) (億円)		
	10月末	前年同月
銀行券	926,001	872,356
国庫短期証券買入	357,980	429,838
国庫短期証券売却	0	0
国債買現先	0	0
国債売現先	0	0
共通担保資金供給(本店)	0	0
うち固定金利方式	0	0
共通担保資金供給(全店)	66,122	88,460
うち固定金利方式	66,122	88,460
CP買現先	0	0
手形売出	0	0
CP等買入	21,990	23,161
社債等買入	32,212	32,234
ETF買入	63,729	33,969
J-REIT買入	2,565	1,655
被災地金融機関支援資金供給	3,161	3,255
貸出	0	0
国債補完供給	276	152
貸出支援基金	284,591	197,487
成長基盤強化支援資金供給	48,473	38,450
貸出増加支援資金供給	236,118	159,037
米ドル資金供給(百万米ドル)	0	1
成長基盤強化支援資金供給(百万米ドル)	12,000	11,949

-
- ・本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
 - ・有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。
 - ・記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第 243号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府中央区高麗橋 2丁目 4番 2号

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋室町 1丁目 2番 3号

加入協会 日本証券業協会